

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	中部外浦地区地域水産業再生委員会
代表者名	松下 健治（石川県漁業協同組合志賀支所運営委員長）

再生委員会の構成員	石川県漁業協同組合、羽咋市、かほく市、志賀町、宝達志水町、石川県
オブザーバー	なし

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>石川県漁協押水支所、羽咋支所、柴垣支所、高浜支所、志賀支所、西海支所管内（かほく市の一部、宝達志水町、羽咋市、志賀町）の底びき網漁業等</p> <table> <tr> <td>中型まき網漁業</td> <td>3</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>底びき網漁業</td> <td>22</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>かご漁業</td> <td>8</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>ごち網漁業</td> <td>6</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>定置網漁業</td> <td>4</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>刺網漁業</td> <td>74</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>採貝・採藻</td> <td>77</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>157</td> <td>経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 351</td> <td>経営体</td> </tr> </table> <p>（令和 6 年 3 月 3 1 日現在）</p>	中型まき網漁業	3	経営体	底びき網漁業	22	経営体	かご漁業	8	経営体	ごち網漁業	6	経営体	定置網漁業	4	経営体	刺網漁業	74	経営体	採貝・採藻	77	経営体	その他	157	経営体		計 351	経営体
中型まき網漁業	3	経営体																										
底びき網漁業	22	経営体																										
かご漁業	8	経営体																										
ごち網漁業	6	経営体																										
定置網漁業	4	経営体																										
刺網漁業	74	経営体																										
採貝・採藻	77	経営体																										
その他	157	経営体																										
	計 351	経営体																										

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

中部外浦地区は、石川県能登半島の西側に位置し、沖合は対馬暖流やリマン海流が交錯する海域に加え、天然礁にも恵まれ、古くから中型まき網漁業、かご漁業、底びき網漁業、ごち網漁業等の漁船漁業や定置網漁業が盛んに行われている。

一方、沿岸域では、定置網漁業の他に、南部は砂浜域を利用した地びき網漁業が、北部では岩礁域で、岩ガキ、岩のり等の採介藻業も盛んに行われている。また、初夏には沖合いにスルメイカ漁場が形成され、県外船が富来漁港を拠点に操業を行っている。

こうした中、一部の漁船漁業においては、経営の安定化を図るため、年間を通して複数の漁業を行っている。

さらに、冬場には時化により出漁日数が減少すること等から、まき網漁業では

漁獲したサバやフクラギ（ブリ類）を海上生簀網で蓄養して出荷し、かご漁業では甘エビを活魚として出荷する等付加価値を高める取組みを進めている。

しかしながら、サーモン等輸入魚の台頭や、国内における魚介類の消費量の減少に加え、燃油価格はコロナウイルスの影響により一時下落したものの平成30年以前と比較し著しく上昇しており漁業経営を圧迫していることから、所得の向上に向けてこれまでの対策に加え、漁獲物の一層の付加価値向上対策が喫緊の課題となっている。

燃油費の削減については船底清掃等に取り組み、資源管理については休漁等、また、地区内の支所が連携しながらヒラメ等の種苗放流による資源の増大にも継続して熱心に取り組んでいる。

また、漁協、市・町、学校が連携し、学校給食で地元産の水産物を使用する等食育の推進に取り組んでいる。

さらには、全国的にも珍しい漁港区域内に回転寿司店を設け、併設する直売所とともに浜の賑わい創出に取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

北陸新幹線金沢開業以降、多くの観光客等が訪れていたが、コロナ禍により観光客が大幅減となったが、5類感染症への移行後は徐々に人流が回復し、令和5年春には小松駅及び加賀温泉駅が開業予定であり、首都圏では引き続き石川県への観光PRが行われることが見込まれ、高鮮度な地元産魚のさらなる需要増大が期待できる。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

中部外浦地区は、海況や地形等を活用しながらまき網漁業、底びき網漁業、定置網漁業、刺網漁業等幅広い漁業が営まれている。しかしながら、上記のとおり社会環境が大きく変化する中で、資源の変動、燃油の高騰等にもより持続的な安定した漁業経営は求められており、今後は以下の対策を総合的に進めながら、漁業所得の向上を図り、安定した漁業経営の確立を図る。

・漁業収入を向上させるための取組

- ①鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上
- ②かなざわ総合市場と連携した流通体制の効率化による魚価の向上
- ③ブランド化推進による魚価の向上
- ④小型魚の漁獲の自粛による魚価の向上

・漁業コスト削減のための取組

- ①ICTを活用した効率的な操業
- ②船底清掃や船の軽量化による経費削減
- ③補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減

④災害に強い生産基盤の確立による経費の抑制

・漁村の活性化のための取組

①新規漁業就業者の確保と定住促進

②漁港内の回転寿司店への高鮮度な水産物の供給

(3) 資源管理に係る取組

資源管理協定の重点的自主管理措置として休漁を定めている。

石川県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画に基づいて、アカガレイの漁獲努力可能量を定めている。

その他の魚種の資源管理については、自主管理により再放流サイズ等を規定して実施している。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比） 11.25%

漁業収入向上のための取組	<p>①鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者および漁協は、閉鎖型の荷さばき所でフィッシュポンプを活用し、品質・衛生管理を徹底した水産物の流通体制を構築する。・漁業者は、支所の活魚水槽を活用するなどして活魚出荷に取り組み、付加価値向上による魚価の向上を目指す。・漁業者は底びき網漁で漁獲される甘えびを鮮度保持のため活かしたまま帰港しているが、取組割合を増加させることで魚価の向上を目指す。 <p>②かなざわ総合市場と連携した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協は、かなざわ総合市場と情報交換を密に行い、電子入札システムを活用した効率的な水産物の流通体制を構築する。・漁協は、かなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫と連携し、急速凍結庫を活用し高品質な加工原料を国内・輸出向けに供給していく。 <p>③ブランド化推進による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・県域で「いしかわ四季のさかなPR推進協議会」を設置しており、漁業者はブランド化している水産物のブランドイメージを高めるため高品質な水産物の供給を行う。・漁業者および漁協は、漁協直売所を活用して地域の特色ある水産物の提供方法の検討を行う。 <p>④小型魚の漁獲の自粛による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者は、魚体長グラフ魚探などを活用して小型で安価が想定される魚種については混獲を避け、魚価の向上を目指す。
漁業コスト削減	<p>①ICTを活用した効率的な操業</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者は、ICTを活用し、事前に潮流などを把握することで

<p>のための取組</p>	<p>操業途中に帰港するなど非効率な操業を減らし油費の抑制に努める。</p> <p>②船底清掃や船の軽量化による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁船の船底清掃を年1回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の抑制に努める。 <p>③補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入やリースバックを活用し、自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 <p>④災害に強い生産基盤の確立による経費の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、整備した非常用電源施設を活用し、自然災害による漁協の共同利用施設の運用停止に係る漁業コストの一時的な増加を抑制するとともに漁業生産活動の継続を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。 ・漁協は東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンの就業を支援する。 <p>②漁港内の回転寿司店への水産物の供給による地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港内の定置網の網元直営の回転寿司に高鮮度な水産物を供給する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営安定対策 ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産物競争力強化緊急事業 ・水産物輸出拡大緊急対策事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産業のスマート化推進支援事業

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比） 11.45%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者および漁協は、閉鎖型の荷さばき所でフィッシュポンプを活用し、品質・衛生管理を徹底した水産物の流通体制を構築し販路の拡大を図る。 ・漁業者は、支所の活魚水槽を活用するなどして引き続き活魚出荷に取り組み、付加価値向上による魚価の向上を目指す。
---------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は底びき網漁で漁獲される甘えびを鮮度保持のため活かしたまま帰港しているが、取組割合を更に増加させることで魚価の向上を目指す。 ②かなざわ総合市場と連携した流通体制の効率化による魚価の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、かなざわ総合市場と情報交換を密に行い、電子入札システムを活用した効率的な水産物の流通体制を構築し販路拡大を図る。 ・漁協は、かなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫と連携し、急速凍結庫を活用し高品質な加工原料を国内・輸出向けに引き続き供給を行う。 ③ブランド化推進による魚価の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・県域で「いしかわ四季のさかなPR推進協議会」を設置しており、漁業者はブランド化している水産物のブランドイメージを高めるため継続して高品質な水産物の供給を行う。 ・漁業者および漁協は、漁協直売所を活用して地域の特色ある水産物の提供を行う。 ④小型魚の漁獲の自粛による魚価の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、魚体長グラフ魚探などを活用して小型で安価が想定される魚種については混獲を避け、魚価の向上を目指す。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①ICTを活用した効率的な操業 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、引き続きICTを活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし油費の抑制に努める。 ②船底清掃や船の軽量化による経費削減 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は引き続き漁船の船底清掃を年1回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の抑制に努める。 ③補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入やリースバックを活用し、自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 ④災害に強い生産基盤の確立による経費の抑制 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、引き続き整備した非常用電源施設を活用し、自然災害による漁協の共同利用施設の運用停止に係る漁業コストの一時的な増加を抑制するとともに漁業生産活動の継続を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①新規漁業就業者の確保と定住促進 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業

	<p>者の定着を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンの就業を支援する。 <p>②漁港内の回転寿司店への水産物の供給による地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港内の定置網の網元直営の回転寿司に引き続き高鮮度な水産物を供給する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営安定対策 ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産物競争力強化緊急事業 ・水産物輸出拡大緊急対策事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産業のスマート化推進支援事業

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比） 11.57%

漁業収入向上のための取組	<p>①鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者および漁協は、閉鎖型の荷さばき所でフィッシュポンプを活用し、品質・衛生管理を徹底した水産物の流通体制を構築し販路の拡大し高単価が見込める出荷先を選定し魚価の向上を図る。 ・漁業者は、船舶の冷却設備の更新や見直しを図り、活魚出荷量を増加させることにより付加価値向上による魚価の向上とともに水揚金額の増加を目指す。 ・漁業者は底びき網漁で漁獲される甘えびを鮮度保持のため活かしたまま帰港しているが、取組割合を更に増加させることで魚価の向上を目指す。 <p>②かなざわ総合市場と連携した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、かなざわ総合市場と情報交換を密に行い、電子入札システムを活用した効率的な水産物の流通体制を構築し販路拡大を図る。 ・漁協は、かなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫と連携し、急速凍結庫を活用し高品質な加工原料を国内・輸出向けに引き続き供給を行う。 <p>③ブランド化推進による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県域で「いしかわ四季のさかなPR推進協議会」を設置しており、漁業者はブランド化している水産物のブランドイメージを高めるため継続して高品質な水産物の供給を行う。 ・漁業者および漁協は、漁協直売所を活用して地域の特色ある水産物の提供を行う。 <p>④小型魚の漁獲の自粛による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、魚体長グラフ魚探などを活用して小型で安価が想
--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	定される魚種については混獲を避け、魚価の向上を目指す。
漁業コスト削減のための取組	<p>①ICTを活用した効率的な操業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、引き続きICTを活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし油費の抑制に努める。 <p>②船底清掃や船の軽量化による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は引き続き漁船の船底清掃を年1回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の抑制に努める。 <p>③補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入やリースバックを活用し、自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 <p>④災害に強い生産基盤の確立による経費の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、引き続き整備した非常用電源施設を活用し、自然災害による漁協の共同利用施設の運用停止に係る漁業コストの一時的な増加を抑制するとともに漁業生産活動の継続を図る。
漁村の活性化のための取組	<p>①新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。 ・漁協は引き続き東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンの就業を支援する。 <p>②漁港内の回転寿司店への水産物の供給による地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港内の定置網の網元直営の回転寿司に引き続き高鮮度な水産物を供給する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営安定対策 ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産物競争力強化緊急事業 ・水産物輸出拡大緊急対策事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産業のスマート化推進支援事業

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）11.79%

漁業収入向上のための取組	<p>① 鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者および漁協は、閉鎖型の荷さばき所でフィッシュポンプを活用し、品質・衛生管理を徹底した水産物の流通体制を構
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>築し販路の拡大し高単価が見込める出荷先を選定し魚価の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、船舶の冷却設備の更新や見直しを図り、活魚出荷量を増加させることにより付加価値向上による魚価の向上とともに水揚金額の増加を目指す。 ・漁業者は底びき網漁で漁獲される甘えびを鮮度保持のため活かしたまま帰港しているが、取組割合を更に増加させることで魚価の向上を目指す。 <p>②かなざわ総合市場と連携した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、かなざわ総合市場と情報交換を密に行い、電子入札システムを活用した効率的な水産物の流通体制を構築し販路拡大を図る。 ・漁協は、かなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫と連携し、急速凍結庫を活用し高品質な加工原料を国内・輸出向けに引き続き供給を行う。 <p>③ブランド化推進による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県域で「いしかわ四季のさかなPR推進協議会」を設置しており、漁業者はブランド化している水産物のブランドイメージを高めるため継続して高品質な水産物の供給を行う。 ・漁業者および漁協は、漁協直売所を活用して地域の特色ある水産物の提供を行う。 <p>④小型魚の漁獲の自粛による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、魚体長グラフ魚探などを活用して小型で安価が想定される魚種については混獲を避け、魚価の向上を目指す。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①ICTを活用した効率的な操業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、引き続きICTを活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし油費の抑制に努める。 <p>②船底清掃や船の軽量化による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は引き続き漁船の船底清掃を年1回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の抑制に努める。 <p>③補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入やリースバックを活用し、自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 <p>④災害に強い生産基盤の確立による経費の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、引き続き整備した非常用電源施設を活用し、自然災害による漁協の共同利用施設の運用停止に係る漁業コストの一時的な増加を抑制するとともに漁業生産活動の継続を図る。

<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。 ・漁協は引き続き東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンの就業を支援する。 <p>②漁港内の回転寿司店への水産物の供給による地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港内の定置網の網元直営の回転寿司に引き続き高鮮度な水産物を供給する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営安定対策 ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産物競争力強化緊急事業 ・水産物輸出拡大緊急対策事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産業のスマート化推進支援事業

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）11.85%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①鮮度・衛生管理を徹底した魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者および漁協は、閉鎖型の荷さばき所でフィッシュポンプを活用し、品質・衛生管理を徹底した水産物の流通体制を構築し販路の拡大し高単価が見込める出荷先を選定し魚価の向上を図る。 ・漁業者は、船舶の冷却設備の更新や見直しを図り、活魚出荷量を増加させることにより付加価値向上による魚価の向上とともに水揚金額の増加を目指す。 ・漁業者は底びき網漁で漁獲される甘えびを鮮度保持のため活かしたまま帰港しているが、取組割合を更に増加させることで魚価の向上を目指す。 <p>②かなざわ総合市場と連携した流通体制の効率化による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、かなざわ総合市場と情報交換を密に行い、電子入札システムを活用した効率的な水産物の流通体制を構築し販路拡大を図る。 ・漁協は、かなざわ総合市場の冷凍冷蔵庫と連携し、急速凍結庫を活用し高品質な加工原料を国内・輸出向けに引き続き供給を行う。 <p>③ブランド化推進による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県域で「いしかわ四季のさかなPR推進協議会」を設置しており、漁業者はブランド化している水産物のブランドイメージを
---------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>高めるため継続して高品質な水産物の供給を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者および漁協は、漁協直売所を活用して地域の特色ある水産物の提供を行う。 <p>④小型魚の漁獲の自粛による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、魚体長グラフ魚探などを活用して小型で安価が想定される魚種については混獲を避け、魚価の向上を目指す。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①ICTを活用した効率的な操業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、引き続きICTを活用し、事前に潮流などを把握することで操業途中で帰港するなど非効率な操業を減らし油費の抑制に努める。 <p>②船底清掃や船の軽量化による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は引き続き漁船の船底清掃を年1回以上実施することにより、油費の削減を図る。また、不要な荷物・燃料を積まないことで漁船の軽量化を図り、油費の抑制に努める。 <p>③補助事業を活用した漁船・機器等の更新による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入やリースバックを活用し、自身の漁船の老朽化した主機や機器類を更新することで油費や修繕費等のコスト削減を図る。 <p>④災害に強い生産基盤の確立による経費の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、引き続き整備した非常用電源施設を活用し、自然災害による漁協の共同利用施設の運用停止に係る漁業コストの一時的な増加を抑制するとともに漁業生産活動の継続を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。また、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。 ・漁協は引き続き東京や大阪での漁業就業者フェア等に参加し、U・Iターンの就業を支援する。 <p>②漁港内の回転寿司店への水産物の供給による地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港内の定置網の網元直営の回転寿司に引き続き高鮮度な水産物を供給する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営安定対策 ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産物競争力強化緊急事業 ・水産物輸出拡大緊急対策事業 ・漁港機能増進事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産業のスマート化推進支援事業

(5) 関係機関との連携

平成27年3月14日の北陸新幹線金沢開業を機に、首都圏等から多くの観光客が来県している。また、令和5年春には、小松・加賀温泉駅の開業が予定されていることから、引き続き県市町の農林機関、観光機関等とも連携し、地元産魚の魅力発信を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

年に1度委員会を開催し、事務局が策定した自己評価案を評価・分析することで次年度以降の取組の遂行・改善等に繋げる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年		千円
			千円
	目標年		千円
			千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ニギスの小サイズ漁獲自粛 等による単価向上	基準年	令和4年度： 320	(円)
	目標年	令和10年度： 490	(円)

新規漁業就業者数の増加	基準年	令和4年度： 6	(人)
	目標年	令和10年度： 8	(人)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

当該地区の底びき網漁業の主力魚種であるニギスの小サイズを、魚体長グラフ魚探等を活用し、漁獲を自粛する。また、市場と情報交換を密に行い適正量の出荷となるよう箱数を適宜制限する。上記取組みにより平均単価の向上を図ることとした。

石川県長期戦略において、令和14年までに県内の新規漁業就業者数を40人/年に増加させることを目標としている。令和4年度の石川県全体の新規漁業就業者数のうち中部外浦地区の新規漁業就業者が占める割合と40人/年の目標を基に算出した。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営安定対策	漁業共済・積立ふらすを活用した漁業収入安定対策、燃油高騰に対するコスト対策や金融対策による漁業経営の安定化
浜の活力再生・成長促進交付金	共同利用施設等の整備および密漁防止対策
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	資源管理と収益性の向上の両立に必要な漁船、漁具等の導入
水産業競争力強化緊急事業	生産性向上や省力・少コスト化に資する漁船・機器等の導入による漁業所得の向上および産地施設の再編整備
水産物輸出拡大緊急対策事業	衛生管理に必要な共同利用施設等の整備
漁港機能増進事業	省力化・軽労化による就労環境の改善や養殖機能の強化に資する施設の整備
漁業人材育成総合支援事業	研修制度等を活用した就業者の確保による操業の安定化